

2003年度 上半期 連結業績ハイライト

2003年10月30日

[米国会計基準]

住友商事株式会社

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

当上半期の経営成績	当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	前年同期比		当上半期実績の概要
			金額	増減率(%)	
売上高	43,336	45,685	2,350	5.1	売上高 ・円高の影響 ・低採算取引の見直し
売上総利益	2,424	2,376	48	2.0	
販売費及び一般管理費	2,071	2,019	52	2.6	売上総利益 ・コチムの鉄鋼製品事業買収効果、アジアコイルセンター-事業好調 (金属) ・住商オートリース及びアジアの自動車金融事業の基盤拡大、 トルコでの輸入自動車販売事業改善 (輸送機・建機) ・サミット等の小売事業堅調 (生活産業)
貸倒引当金繰入損益	10	30	40	-	
営業利益	343	387	44	11.3	・前年好調だった首都圏マンション販売の反動減 (生活資材・建不) ・米国における塩ビパイプ事業低迷 (化学品) ・豪州石炭事業減益 (資源・エネルギー)
利息収支	23	31	8	25.3	
受取配当金	41	34	7	20.2	販売費及び一般管理費 ・退職給付費用や子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費増加
有価証券売却損益	136	52	83	158.6	
有価証券評価損	21	143	122	85.5	利息収支 ・主にドルの金利低下による改善
その他の損益	50	59	109	-	
税引前利益	427	359	67	18.7	有価証券売却損益 ・金融機関銘柄を中心とした売却益計上
法人税等	181	152	29	19.1	
税引後利益	245	207	38	18.4	有価証券評価損 ・前年同期に海外情報通信関連投資評価損の計上あり
少数株主損益	34	29	5	15.3	
持分法損益	92	36	56	154.0	その他の損益 ・銅地金取引に係る和解金支払あり ・前年同期にビル売却益の計上あり
当期純利益	304	214	90	41.9	
償却前業務利益(税引後)+持分法損益	308	245	62	25.4	持分法損益 ・シユビターテレコムの子会社化、エルエヌジー-ジャパンの改善 ・住商リース、シユビター-プログラミング、エム・エス・コミュニケーションズ等堅調

当上半期の セグメント情報	売上総利益			営業利益			当期純利益		
	当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	前年同期比	当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	前年同期比	当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	前年同期比
金属	205	182	23	58	51	7	36	37	1
輸送機・建機	470	422	48	95	84	12	60	44	16
機電	100	87	13	17	30	12	4	26	22
情報産業	199	182	17	26	10	16	35	40	75
化学品	110	121	11	12	18	5	8	12	4
資源・エネルギー	126	148	23	3	19	17	19	21	1
生活産業	456	439	17	57	63	6	28	29	1
生活資材・建設不動産	244	252	7	53	99	46	23	39	16
金融・物流	74	70	4	5	4	1	7	6	1
国内ブロック・支社	198	251	53	20	22	1	15	4	11
海外現地法人・海外支店	279	286	7	35	31	4	35	31	4
計	2,461	2,440	21	347	370	23	263	157	105
消去又は全社	37	64	27	4	17	21	41	57	16
連結	2,424	2,376	48	343	387	44	304	214	90

当上半期の財政状態		当上半期 (03/9期末)	前期 (03/3期末)	増減	補足説明
総資産		48,711	48,637	74	株主資本比率 総資産は微増となった一方、株主資本は利益の積上げに加え、株価の回復により増加した結果、1.6ポイント改善 Working Capital 長期性資金ヘッジすると共に、手許流動性を維持したことにより増加 D/E Ratio (NET) 有利子負債の減少と、株主資本の増加により、0.5ポイント改善
株主資本		7,067	6,263	805	
株主資本比率		14.5%	12.9%	1.6pt改善	
Working Capital		4,004	3,469	536	
有利子負債(現預金NET)		24,589	25,028	439	
D/E Ratio (NET)		3.5倍	4.0倍	0.5pt改善	

当上半期のキャッシュ・フロー		当上半期 (03/9期)	前年同期 (02/9期)	補足説明
営業活動によるキャッシュ・フロー		355	979	フリーキャッシュ・フロー ・営業活動では順調に資金を創出 ・投資活動でも収益基盤拡大のための投資を行う一方、持合株式等の売却を進めた結果、フリーキャッシュ・フローは507億円のキャッシュイン 財務活動によるキャッシュ・フロー ・有利子負債の返済を進め、452億円のキャッシュアウト ・資金調達の安定化のため、短期性資金から長期性資金へのシフトを促進
投資活動によるキャッシュ・フロー		151	25	
<フリーキャッシュ・フロー>		<507>	<1,004>	
財務活動によるキャッシュ・フロー		452	1,008	
換算差額		10	30	
キャッシュの増減額		65	33	

通期の見通し	2003年度 年間見通し (03/10時点)	2003年度 年間期初予想 (03/4時点)	期初予想比	2002年度 年間実績 (03/3期)	前期比		
					金額	増減率(%)	
売上高	91,000	93,000	2,000	92,296	1,296	1.4	
売上総利益	5,100	5,250	150	4,964	136	2.7	
販売費及び一般管理費	4,170	4,220	50	4,063	107	2.6	
貸倒引当金繰入損益	30	30	0	8	22	275.0	
営業利益	900	1,000	100	893	7	0.8	
利息収支	50	80	30	60	10	16.7	
受取配当金	60	60	0	64	4	6.3	
有価証券売却損益	}	40	150	110	708	668	94.4
有価証券評価損							
その他の損益							
税引前利益	870	830	40	188	682	362.8	
法人税等	380	315	65	60	440	-	
税引後利益	490	515	25	249	241	96.8	
少数株主損益	70	65	5	64	6	9.4	
持分法損益	180	150	30	98	82	83.7	
当期純利益	600	600	0	283	317	112.0	
償却前業務利益(税引後)+持分法損益	725	736	11	622	103	16.6	

2003年 9月中間期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

2003年10月30日

上場会社名 **住友商事株式会社** 上場取引所 東 大 名 福
 コード番号 8053 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)
 代表者 取締役社長 岡 素之
 問合せ先責任者 広報部長 中島 敬二 TEL 03-5166-3089
 主計部長 中村 仁 TEL 03-5166-3354

中間決算取締役会開催日 2003年 10月 30日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 2003年 9月中間期の連結業績 (2003年 4月 1日 ~ 2003年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年 9月中間期	4,333,556	5.1	34,330	11.3	42,658	18.7
2002年 9月中間期	4,568,536	5.5	38,722	8.6	35,934	8.0
2003年 3月期	9,229,576		89,286		18,833	

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2003年 9月中間期	30,378	41.9	28.56	27.96
2002年 9月中間期	21,407	5.4	20.12	19.74
2003年 3月期	28,280		26.58	26.18

(注) 持分法損益 2003年 9月中間期 9,236百万円 2002年 9月中間期 3,636百万円 2003年 3月期 9,768百万円
 期中平均株式数(連結) 2003年 9月中間期 1,063,478,143株 2002年 9月中間期 1,064,070,538株 2003年 3月期 1,063,908,266株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年 9月中間期	4,871,080	706,713	14.5	664.57
2002年 9月中間期	4,612,998	641,428	13.9	602.80
2003年 3月期	4,863,695	626,250	12.9	588.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年 9月中間期 1,063,420,540株 2002年 9月中間期 1,064,078,559株 2003年 3月期 1,063,532,848株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年 9月中間期	35,547	15,112	45,189	330,811
2002年 9月中間期	97,895	2,541	100,757	273,386
2003年 3月期	67,038	59,878	43,011	324,358

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 554社 持分法適用関連会社数 211社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 38社 (減少) 18社 持分法(新規) 34社 (減少) 10社

2. 2004年 3月期の連結業績予想 (2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	9,100,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 42銭

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

企業集団の状況

住友商事株式会社

- (1) 当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、多岐にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネイターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的に取組んでおります。
- (2) オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下の通りです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) ○ Asian Steel(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) ◎ 大島造船所(関)	Oto Multiartha(子)
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) MobiCom(関)	住商マシネックス(子)
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム(子) ◎ Sumitronics Asia Holding(子) ジュピター・プログラミング(関)	住商エレクトロニクス(子) ○ ジュピターテレコム(関)
化学品	新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、バイオ・医薬、医療、農薬関連商品・システム、及び合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品の国内外取引、開発、並びに関連事業を推進。	住友商事プラスチック(子) 住友商事ケミカル(子)	住商7アーマインターナショナル(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	鉄鉱石・石炭・鉄鋼原料・非鉄金属原料の開発・輸入、石油・LNGの開発・輸入、石油・ガス・石炭関連原材料及び製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油(子) スサ・テンガラ・マイニング(子) エルエヌジージャパン(関)	住商エルピー・ガス・ホールディングス(子) Sumisho Coal Australia(子)
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	サミット(子) 日東バイオン(子) ○ 住商otto(関)	新光製糖(子) ○ マミーマート(関) ○
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	住商紙パルプ(子) 三井住商建材(関) Sumitmas Property(関)	住商セメント(子) アイジー工業(関)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子)	スミトランス・ジャパン(子) East Jakarta Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子)	住商鋼板加工(子) 日本カタン(関) ○
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子)	欧州住友商事ホールディングス(子) 在中国現地法人8社(子)
全社		住商リース(関) ◎	

1. (子)は子会社、(関)は関連会社であります。

2. 上記の内、公開会社には、◎印(東京証券取引所等)、及び○印(店頭登録)を付しております。

経営方針

住友商事株式会社

1. 中期経営戦略と当上半期における事業活動等

中期経営計画「AAプラン」

本年4月より当社は、新たな2年間の中期経営計画「AAプラン」への取り組みを開始しました。「AAプラン」では、定量目標として、2年平均の連結リスク・リターン(注)を6%以上とすること、2003年度に600億円、2004年度に700億円、2年間合計で1,300億円の連結純利益を上げることが掲げ、2年連続の過去最高益更新を目指します。当社は、「AAプラン」を「攻め」の計画と位置づけ、コアビジネスへ積極的に経営資源を投入することにより収益基盤の拡大を図ります。当上半期においては、これまでの改革の流れを継続しつつ、「総合力の発揮による収益基盤の拡大と将来への布石」と「効率性と健全性の追求による企業体質の強化」を実現するための諸施策に取り組んで参りました。

戦略分野・戦略地域

当社は、消費者直結の小売事業、資源・エネルギー事業、情報通信関連事業等の戦略分野に引き続き積極的に取り組みました。また、バイオテクノロジーやナノテクノロジーをはじめとする新技術の発掘と事業化を推進するために、「新技術委員会」を設置するなど、社内体制の整備を行いました。さらに、中国を中心とするアジアを戦略地域と位置づけ、特に中国では、物流ネットワークの構築や有力企業グループとの提携を推し進めました。また、事業環境の整備が急速に進んでいるロシアに、新規事業の開拓を目的とした全社ミッションを数回にわたって派遣し、同国における事業基盤の構築に努めました。

コアビジネスの構築・拡充とその成果

「AAプラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例は次のとおりです。

金属事業部門

ニチメンからの鉄鋼製品事業の譲り受けが完了し、国内外における事業基盤の拡大を実現しました。また、住友金属工業と台湾の最大手鉄鋼会社である「中国鋼鉄」とともに、住友金属工業和歌山製鉄所の高炉運営効率化のための合弁会社を立ち上げ、同製鉄所製の鉄鋼半製品の輸出取引を積極的に推進しました。

輸送機・建機事業部門

インドネシアにおいて自動車金融事業を行う「PT. ^{ビ-ティ-}OTO ^{オト}MULTIARTHA」は、業績が好調に推移し、同国における事業基盤を拡大しました。また、世界有数の海運企業である「中国遠洋運輸(集団)」から「ユニバーサル造船」製の大型タンカーを3隻受注しました。

(注)「リスク・リターン」とは、「事業が抱えるリスクに対する収益性」を見る指標です。その分子には当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算します。

機電事業部門

インドネシアではタンジュン・ジャティ B 石炭火力発電所の建設工事を再開し、また、マレーシアではタンジュンビン石炭火力発電所の設備の受注に成功しました。一方、新技術として期待される燃料電池の実用化に向けて米国の「アキュメントリクス」との間で合弁契約を締結し、また、米国の「クァンタム」から燃料電池自動車用水素タンクの日本における独占的販売権を取得しました。

情報産業事業部門

CATV、インターネット及び電話の複合サービスを提供する「ジュピターテレコム (J-COM)」は、加入世帯数を伸ばし、6 月中間期において初の黒字を達成しました。また、CATV 及び衛星放送向け番組供給事業を展開する「ジュピター・プログラミング」は、J-COM とも連携し、引き続き順調な業績を上げています。さらに、携帯電話市場等における需要の拡大を受け、米国の半導体メーカー「クリー」製の青色発光ダイオード素子の供給体制を強化しました。

化学品事業部門

リサイクル事業においては、「住友商事プラスチック」や「住友商事ケミカル」を通じ、使用済みペットボトルの再生原料を主原料とするシートの製造・販売事業や廃棄古紙を主原料とするリサイクル製品の販売事業に取り組みました。また、情報通信機器等の主電源であるリチウムイオン二次電池の需要が拡大したことにより、関連材料の東アジア向けの販売が好調に推移しました。

資源・エネルギー事業部門

オーストラリアにおける石炭採掘事業では、石炭権益を買い増し、保有権益の大幅な拡大を図りました。また、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、操業が順調に継続し、銅・金の市況の上昇にも支えられ、業績の改善を実現しました。なお、同プロジェクトのほか、当社のインドネシアにおけるさまざまな事業活動が評価され、本年 6 月に同国大統領から企業表彰を受賞しました。

生活産業事業部門

食品スーパー事業では、「サミット」及び「マミーマート」の業績がいずれも好調に推移しました。また、食品の安全性に対する消費者の関心が高まる中、トレーサビリティ(注)に優れた生鮮食品を中心に、商品開発から物流までを含めた仕組みを構築することにより、一層の取引拡大を図りました。さらに、「住商ドラッグストアーズ」は、首都圏において、調剤室併設型の「トモズ」を中心として事業の展開を図っております。

生活資材・建設不動産事業部門

中東におけるタイヤ事業の戦略拠点として、アラブ首長国連邦にタイヤ販売会社「シャヒーンタイヤ」を設立しました。また、福岡県を中心に生コンクリートの製造販売業を展開する「ホリデン商事」を買収し、新たに同製品の製造業に進出しました。さらに、チリにおける日本製紙との共同植林事業の成果として、製紙用原料であるウッドチップの日本向け出荷を開始しました。

(注)「トレーサビリティ」とは、食品などの原材料の調達から生産、流通までの過程における情報を追跡し、確認する仕組みです。

金融・物流事業部門

中国の無錫において、日系企業向けに物流サービスを提供するため、総合物流会社「無錫住商高新物流」を設立し、営業を開始しました。また、北京では、昨年の上海に続き佐川急便と共同して、宅配便事業会社「北京住商佐川急便物流」を設立しました。一方、金融事業においては、衣料品・食料品等の製品や福祉・教育等のサービスを提供する企業への投資を目的とするファンドを立ち上げました。

コーポレートガバナンス・コンプライアンス（法令遵守）

本年4月に「住友商事コーポレートガバナンス原則」を制定し、監査役体制の強化と機能の充実、社外アドバイザーの選任、取締役の減員、執行役員制度の導入及び取締役会長・社長の任期の制限等の具体的施策を実施しました。

また、コンプライアンスについては、2000年11月にコンプライアンス委員会を設置し、社内マニュアル及びグループ全体にわたる研修を通じた積極的な啓蒙活動を行って参りました。さらに、当上半期においても、「スピークアップ制度」(注)における受付窓口を拡充するなど、コンプライアンスの徹底に一層注力しました。

(注)「スピークアップ制度」とは、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告・処理が困難である場合に備えて、問題に気がついた人が直接コンプライアンス委員会に情報連絡できる制度をいいます。今般、同委員会の受付窓口として、当社顧問弁護士及び監査役を新たに加え、情報連絡ルートの拡充を図りました。

2. 今後の対処すべき課題

当社は、「AAプラン」の定量目標を達成するために、総合力を発揮して積極的にビジネスを展開し、収益基盤の更なる拡大を進めて参ります。また、経営の効率性の向上を図ると同時に、経営の健全性の維持・改善に向け、リスクマネジメントに努め、コンプライアンスの更なる徹底に取り組んで参ります。

当社は、経営理念に掲げた「豊かさの夢」を実現するグローバルなリーディングカンパニーを目指して成長を続け、すべてのステークホルダーに多様な価値を提供できるよう一層の発展を図って参ります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えられることから、今後、市場の要請及び引下げに要する費用等を勘案し慎重に検討して参ります。

4. 配当方針

当社は、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、1989年度より継続して年8円の普通配当を実施しております。

住友商事コーポレートガバナンス原則

住友商事株式会社

	内 容
基本原則	<p>住友の事業精神は、400年を超える長い住友の事業の中を流れつづけている事業経営の理念であり、この住友精神は、1891年（明治24年）に作られた「営業の要旨」に具現化されている。曰く、</p> <p>第1条 我住友の営業は信用を重んじ確實を旨とし以って其の鞏固隆盛を期すべし。</p> <p>第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廢することあるべしと雖も苟も浮利にはしり軽進すべからず。</p> <p>私たちは、この住友精神を堅持しながら、これを21世紀に向けた企業ビジョンとして発展させていくため、1998年、「経営理念」を次のとおり制定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。 人間尊重を基本とし、信用を重んじ確實を旨とする。 活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。 <p>この「住友精神」と「経営理念」が、当社の企業倫理のバックボーンであり、コーポレートガバナンスを支える不変の真理と認識しつつ、私たちは、当社に最も相応しい経営体制、即ち、株主の負託に応え、同時に全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するガバナンスのあり方について検討してきた。</p> <p>私たちは、コーポレートガバナンスとは、究極のところ「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれらを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識に立ち、今般、当社のコーポレートガバナンス原則を次のとおり定めた。</p>
取締役会	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役及び執行役員が行う業務執行を監督する。
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会は、取締役及び監査役全員で構成する。取締役の人数は、取締役会において十分な議論を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うことができる範囲とする。現時点では、15名程度が適切な人数であると考えられる。 社外取締役の選任については、今後、さらに検討する。
(3) 会長・社長	<ul style="list-style-type: none"> 会長は取締役会を統理し、社長は当社の業務全般を統轄執行する。 相互牽制の観点から、原則として会長及び社長を置くこととし、これら役位の兼務は行わない。
(4) 運営	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会は原則として毎月1回開催する。 取締役及び監査役が取締役会への出席を確保するため、定例の取締役会については、毎年12月上旬頃までに、翌年（1月 - 12月）分の招集を通知する。 取締役会での決議事項及び報告事項の具体的な付議基準は、社内規則「取締役会運営に関する件」に定める。 取締役会の機能を十分発揮するためには、すべての取締役及び監査役が議題に関する正確かつ完全な情報をもつ必要があるとの認識に基づき、議題の検討に必要な資料を、緊急の場合を除き、前もって取締役及び監査役全員に配布する。

	内 容
	<ul style="list-style-type: none"> 議題の説明は、付議事項を担当する取締役またはその指名する取締役が行うことを原則とするが、より多角的な議論を行うために、必要に応じて、関係の取締役が補足説明を行う。また、専門的な分析の説明、または専門的な質問への対応が必要となるときは、その事項を担当する執行役員または部長以上の役職者の出席を求める。
取締役	
(1) 資格	<ul style="list-style-type: none"> 取締役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。
(2) 代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> 取締役は、原則として全員代表取締役とする。
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の任期は2年とし、再選を妨げない。ただし、補欠又は増員により就任した取締役の任期は、他の在任取締役の在任期間と同一とする。 上記に拘わらず、取締役会長及び取締役社長の任期は、原則として3期6年を超えない。
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> 取締役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、取締役会において決定する。
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> 取締役は、法令・定款を遵守し、すべてのステークホルダーの利益を調整しつつ、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。 取締役は、会社の利益に相反する行為を行わないものとする。なお、会社の取締役個人に対する金銭の貸付けは禁止する。 取締役は、当社の承諾なく自己の事業を営み、または他の職務を兼任しない。 取締役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。
執行役員	
(1) 執行役員制	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の承認を得て、次の執行役員を置き、業務執行を委嘱する。 社長 副社長執行役員 専務執行役員 常務執行役員 執行役員 取締役会長を除き、取締役は全員執行役員を兼務する。
(2) 選任	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員は、取締役会の決議により選任される。
(3) 任期	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員の任期は2年とし、再選を妨げない。
(4) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員に対する報酬は、役位毎に基準額を設定し、当社業績並びに執行役員評価を反映させるものとする。なお、これらの基準について取締役会の承認を得る。 執行役員の個別報酬額は、取締役会の授権に基づき、上記基準に従い社長が決定する。 取締役を兼務する執行役員の報酬は、取締役としての報酬に含まれるものとする。
(5) 義務	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員は、取締役の義務（上記(5)記載）と同様の義務を負う。

	内 容
アドバイザー	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指すにあたり、社外の有識者若干名をアドバイザーに起用し、経営戦略・中長期的課題等について広く助言・提言をもとめ、経営全般に活かすこととする。
会議体・委員会	
(1) 経営会議	<ul style="list-style-type: none"> 社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営に関する基本方針・重要事項についての意見・情報交換を行う。 経営会議は、会長、社長、副社長執行役員及び特定の専務執行役員/常務執行役員で構成する。
(2) コンプライアンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> 「経営の健全性の維持」の観点から、当社のみならず子会社・関連会社を含めた当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図る。
監査役会	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> 監査役会は、法令に定める権限を有する。また、その決議をもって、監査の方針、会社の業務及び財産の状況についての調査の方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を定める。
(2) 構成	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は5名とし、そのうち3名を社外監査役とする。
(3) 運営	<ul style="list-style-type: none"> 監査役会は原則として毎月1回開催する。
監査役	
(1) 役割	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の取締役会構成員及び執行役員（代表取締役）としての職務執行を監査する。
(2) 資格	<ul style="list-style-type: none"> 社外監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、特に法律、会計、企業経営等の分野における高度な専門知識と豊富な経験を有するとともに、当社の経営理念・方針に賛同する者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。 社内監査役は、誠実な人格、高い識見と能力を有し、業務上の専門的知識と広範囲にわたる経験を兼ね備えた者を候補者とし、その性別、国籍は問わない。
(3) 報酬	<ul style="list-style-type: none"> 監査役に対する報酬は、株主総会で承認された金額の枠内で、監査役との協議により決定する。
(4) 義務	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる。また、監査役は、経営会議を含む全ての社内の会議に出席することができる。 監査役は、法令・定款を遵守し、善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行する。 監査役は、株式等の取引にあたり、法令及び社内規則「内部者取引に関する件」を遵守し、インサイダー取引の疑義を惹起することがないように十分注意する。
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努める。

経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

1. 連結業績

当上半期の連結売上高は、円高の影響や、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたことなどにより、前年同期に比べ5.1%下回り4兆3,336億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ48億円増加し2,424億円となりました。増加しましたセグメントは、ニチメンから鉄鋼製品事業を譲り受けたことや、アジアでのコイルセンター事業が好調に推移した金属事業部門、住商オートリースやアジアにおける自動車金融事業の基盤が拡大した輸送機・建機事業部門のほか、情報産業事業部門、生活産業事業部門などです。一方、首都圏マンションの引渡しが増加した生活資材・建設不動産事業部門のほか、化学品事業部門、資源・エネルギー事業部門が減少しました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加に加え子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費の増加などにより、前年同期に比べ52億円増加しました。

また、金融機関銘柄を中心に保有株式の売却を進め、有価証券損益を115億円計上したほか、持分法損益ではジュピターテレコムが黒字化したことや、住商リースが前期に引き続き好調に推移したことなどにより前年同期に比べ56億円増加し92億円となりました。

以上の結果、当上半期の連結純利益は304億円となり、前年同期に比べ90億円、率にして41.9%の増益となりました。

2. 通期の連結業績は次のとおり見通しております。

連結売上高	9兆1,000億円
売上総利益	5,100億円
営業利益	900億円
当期純利益	600億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. 連結財政状態

当上半期末の総資産は、事業買収など収益基盤の拡大に向け積極的に取り組む一方、保有株式の売却により、資産の入替えを推進した結果、前期末に比べ74億円増加して4兆8,711億円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加に加え、株価回復に伴い未実現有価証券評価損益が改善したことなどにより、前期末に比べ805億円増加し7,067億円となり、改革パッケージ以来の目標であった7,000億円台を回復しました。この結果、株主資本比率は14.5%となり、前期末に比べ1.6ポイント改善しました。

当上半期のキャッシュ・フローは、営業活動では順調に資金を創出し355億円のキャッシュインとなりました。また投資活動では収益基盤の拡大や戦略的な投資を行う一方、保有株式の売却等によりネットで151億円のキャッシュインとなった結果、フリーキャッシュ・フローは507億円のキャッシュインとなりました。この資金により有利子負債の返済をはかり財務活動によるキャッシュ・フローは452億円キャッシュアウトしました。この結果、当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ65億円増加し、3,308億円となりました。

連結損益計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

期 別 科 目	当上半期 (2003/4-9)	前年同期 (2002/4-9)	前年同期比		第1四半期 (2003/4-6)	第2四半期 (2003/7-9)
			金額	増減率		
売上高	4,333,556	4,568,536	234,980	5.1%	2,018,495	2,315,061
売上総利益 (売上総利益率)	242,404 (5.59%)	237,574 (5.20%)	4,830	2.0%	116,315 (5.76%)	126,089 (5.45%)
販売費及び一般管理費	207,116	201,875	5,241	2.6%	98,841	108,275
貸倒引当金繰入損益	958	3,023	3,981	-	274	684
営業利益	34,330	38,722	4,392	11.3%	17,200	17,130
その他の収益・費用						
利息収支	2,325	3,114	789	25.3%	1,250	1,075
受取配当金	4,146	3,449	697	20.2%	3,240	906
有価証券損益	11,500	9,037	20,537	-	2,596	8,904
固定資産損益	1,327	3,909	2,582	66.1%	18	1,309
銅地金取引和解金	4,851	2,022	6,873	-	2,951	1,900
その他の損益	1,469	17	1,452	-	406	1,063
その他の収益・費用計	8,328	2,788	11,116	-	1,247	7,081
税引前利益	42,658	35,934	6,724	18.7%	18,447	24,211
法人税等	18,119	15,216	2,903	19.1%	8,517	9,602
税引後利益	24,539	20,718	3,821	18.4%	9,930	14,609
少数株主損益	3,397	2,947	450	15.3%	1,794	1,603
持分法損益	9,236	3,636	5,600	154.0%	4,373	4,863
当期純利益	30,378	21,407	8,971	41.9%	12,509	17,869

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2003/9末)	(2003/3末)		科 目	(2003/9末)	(2003/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	330,811	324,358	6,453	短期借入金	527,733	615,840	88,107
定期預金	5,427	3,360	2,067	一年以内に期限の 到来する長期債務	429,853	382,164	47,689
有価証券	2,744	7,643	4,899	営業債務			
営業債権				支払手形	104,269	115,189	10,920
受取手形及び 短期貸付金	238,478	270,737	32,259	買掛金	726,031	728,680	2,649
売掛金	1,070,481	1,095,814	25,333	関連会社に対する債務	21,421	25,565	4,144
関連会社に対する債権	150,237	138,329	11,908	未払法人税等	12,610	17,075	4,465
貸倒引当金	9,902	9,762	140	未払費用	46,095	47,695	1,600
棚卸資産	432,845	413,091	19,754	前受金	73,858	60,462	13,396
短期繰延税金資産	27,559	29,273	1,714	その他の流動負債	105,066	97,245	7,821
前渡金	69,967	47,802	22,165	流動負債合計	2,046,936	2,089,915	42,979
その他の流動資産	128,737	116,129	12,608				
流動資産合計	2,447,384	2,436,774	10,610	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,024,847	2,045,957	21,110
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	9,509	9,075	434
関連会社に対する 投資及び長期債権	374,922	375,743	821	長期繰延税金負債	4,047	3,914	133
その他の投資	460,472	413,572	46,900	少数株主持分	79,028	88,584	9,556
長期貸付金 及び長期営業債権	681,014	666,049	14,965	資本			
貸倒引当金	67,357	76,185	8,828	資本金	169,439	169,439	-
投資及び長期債権合計	1,449,051	1,379,179	69,872	資本剰余金	189,548	189,548	-
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	742,266	761,016	18,750	利益準備金	17,686	17,686	-
その他の資産	232,379	286,726	54,347	その他の利益剰余金	343,818	317,694	26,124
				累積その他の包括損益			
				未実現有価証券評価損益	44,158	6,262	50,420
				外貨換算調整勘定	56,114	60,287	4,173
				未実現為替評価損益	1,017	819	198
				自己株式	805	749	56
				資本合計	706,713	626,250	80,463
合計	4,871,080	4,863,695	7,385	合計	4,871,080	4,863,695	7,385

連結資本勘定及び包括損益計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 上 半 期 (2003/4 ~ 9)	前 期 (2002/4 ~ 2003/3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	169,439	169,439
期中増減額	-	-
期末残高	169,439	169,439
資本剰余金		
期首残高	189,548	189,548
期中増減額	-	-
期末残高	189,548	189,548
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,686	17,686
期中増減額	-	-
期末残高	17,686	17,686
その他の利益剰余金		
期首残高	317,694	297,927
当期純利益	30,378	28,280
現金配当支払額	4,254	8,513
前 期 - 1株当たり 8円		
当上半期 - 1株当たり 4円		
期末残高	343,818	317,694
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	67,368	23,858
その他の包括損益	54,395	43,510
期末残高	12,973	67,368
自己株式 - 普通株式		
期首残高	749	376
期中増減額	56	373
期末残高	805	749
包括損益		
当期純利益	30,378	28,280
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	50,420	30,120
外貨換算調整勘定増減額	4,173	13,512
未実現デリバティブ評価損益増減額	198	122
包括損益合計	84,773	15,230

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2003/4~9)	前年同期 (2002/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	30,378	21,407
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費等	37,423	36,405
貸倒引当金繰入損益	958	3,023
有価証券損益	11,500	9,037
固定資産損益	1,327	3,909
持分法損益	9,236	3,636
売上債権の増減額	50,693	76,489
棚卸資産の増減額	10,061	25,405
仕入債務の増減額	47,192	68,637
その他	4,589	8,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,547	97,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	29,238	14,997
投資・有価証券等の収支	34,800	42,090
貸付金の収支	10,691	21,258
定期預金の収支	1,141	3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,112	2,541
フリーキャッシュ・フロー	50,659	100,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	113,464	229,487
長期借入債務の収支	71,838	133,664
配当金の支払額	4,254	4,257
その他	691	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,189	100,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	3,019
現金及び現金同等物の増減額	6,453	3,340
現金及び現金同等物の期首残高	324,358	276,726
現金及び現金同等物の期末残高	330,811	273,386

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

1. 中間連結財務諸表の作成方法

当中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 (554 社)

- ・国内 ... (185 社) 主要な連結子会社は
- ・海外 ... (369 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法適用会社 (211 社)

- ・国内 ... (88 社) 主要な持分法適用会社は
- ・海外 ... (123 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 市場性のある有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準書第 115 号「負債証券及び特定の持分証券投資の会計処理」に基づき、
 売買目的有価証券は、公正価額で評価し、評価差額は損益に、 売却可能有価証券は、公正価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で資本の部の「累積その他の包括損益」に、
 満期保有有価証券は、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。
また、上記にかかわらず、市場価格の下落が一時的ではないと判断される場合は、評価損を損益に計上しております。

(2) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に対して、マネジメントの判断のもとで貸倒引当金を計上しております。回収が懸念される債権に関しては、個別に回収可能性を検討し、損失見込額を算出しております。個別に回収懸念がない債権に関しても過去の当社での貸倒実績などに基づき損失見込額を算出しております。

(3) 未払退職費用及び年金費用

米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同 138 号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブ取引を公正価額で評価し、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて損益、又はその他の包括損益に計上しております。

(5) 企業結合

米国財務会計基準書第 141 号「企業結合」及び同 142 号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、企業結合についてはパーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾、及び利用可能期間が不確定な無形資産については、規則的な償却に替え、減損のテストを実施しております。

オペレーティング・セグメント情報

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当上半期 (2003/4 ~ 9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 高	491,464	639,736	624,778	180,491	204,169	668,695	437,267
売 上 総 利 益	20,478	47,042	10,026	19,900	10,991	12,567	45,613
営 業 利 益	5,770	9,534	1,718	2,647	1,246	254	5,663
当 期 純 利 益	3,640	6,003	385	3,508	774	1,943	2,827
資 産 (2003/9末)	384,166	805,151	416,125	372,932	174,756	293,026	286,854

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高	189,209	41,533	553,002	577,447	4,607,791	274,235	4,333,556
売 上 総 利 益	24,417	7,420	19,764	27,900	246,118	3,714	242,404
営 業 利 益	5,315	460	2,022	3,541	34,734	404	34,330
当 期 純 利 益	2,256	701	1,479	3,544	26,290	4,088	30,378
資 産 (2003/9末)	586,311	174,015	379,388	519,135	4,391,859	479,221	4,871,080

前年同期 (2002/4 ~ 9)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エ ネ ル ギ ー	生活産業
売 上 高	445,454	662,883	686,118	181,981	196,753	698,875	443,922
売 上 総 利 益	18,186	42,198	8,716	18,179	12,117	14,825	43,944
営 業 利 益	5,067	8,363	2,956	1,012	1,781	1,929	6,259
当 期 純 利 益	3,701	4,404	2,580	3,955	1,214	2,052	2,916
資 産 (2003/3末)	344,055	764,872	451,214	339,205	186,508	309,513	271,461

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッ ・支社	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高	210,499	56,711	677,608	554,540	4,815,344	246,808	4,568,536
売 上 総 利 益	25,160	7,041	25,073	28,553	243,992	6,418	237,574
営 業 利 益	9,907	386	2,171	3,102	37,021	1,701	38,722
当 期 純 利 益	3,874	612	398	3,108	15,744	5,663	21,407
資 産 (2003/3末)	449,586	161,539	569,789	503,706	4,351,448	512,247	4,863,695

(注) 当上半期より「国内ブロッ・支社」の建設不動産事業を「生活資材・建設不動産」に移管しております。
尚、当上半期の「生活資材・建設不動産」には、以下の移管による影響額が含まれております。

売上高 19,829 百万円
 売上総利益 5,676 百万円
 営業利益 629 百万円
 当期純利益 122 百万円
 資産 159,813 百万円

有 価 証 券

[米国会計基準]

住友商事株式会社

売却可能有価証券及び満期保有有価証券の取得原価、未実現損益、及び時価は次の通りです。

当上半期（2003/9末）

（単位：百万円）

		取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能 有価証券	株式	190,147	93,519	7,001	276,665
	債券	1,789	98	27	1,860
満期保有有価証券		21,004	22	2	21,024
合 計		212,940	93,639	7,030	299,549

前期（2003/3末）

（単位：百万円）

		取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能 有価証券	株式	228,533	23,908	21,621	230,820
	債券	5,803	83	21	5,865
満期保有有価証券		22,550	22	9	22,563
合 計		256,886	24,013	21,651	259,248

（参考情報：個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

当上半期（2003/9末）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	28,307	108,729	80,422
関連会社株式	9,336	48,096	38,759
合 計	37,643	156,825	119,181

前期（2003/3末）

（単位：百万円）

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	13,605	72,518	58,913
関連会社株式	11,368	30,698	19,330
合 計	24,974	103,217	78,243

2003年 9月中間期 個別中間財務諸表の概要

2003年 10月 30日

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代表者 取締役社長 岡 素之

問合せ先責任者 広報部長 中島 敬二 TEL 03-5166-3089

主計部長 中村 仁 TEL 03-5166-3354

上場取引所 東大名福

本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 2003年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 2003年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 2003年 9月中間期の業績 (2003年 4月 1日 ~ 2003年 9月 30日)

(1) 経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年 9月中間期	2,987,561	9.5	748	71.8	13,957	16.8
2002年 9月中間期	3,301,430	19.6	2,654	64.7	11,952	41.8
2003年 3月期	6,686,622		12,788		27,425	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
2003年 9月中間期	11,334	99.6	10.66
2002年 9月中間期	5,679	37.5	5.34
2003年 3月期	32,084		30.15

(注) 期中平均株式数 (自己株式控除後) 2003年9月中間期 1,063,505,143株 2002年9月中間期 1,064,084,513株
2003年3月期 1,063,922,242株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
2003年 9月中間期	4.00	-
2002年 9月中間期	4.00	-
2003年 3月期	-	8.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年 9月中間期	3,208,416	545,670	17.0	513.10
2002年 9月中間期	3,119,350	542,629	17.4	509.95
2003年 3月期	3,247,114	490,187	15.1	460.90

(注) 期末発行済株式数 (自己株式控除後) 2003年9月中間期 1,063,474,540株 2002年9月中間期 1,064,078,559株
2003年3月期 1,063,532,848株

期末自己株式数 2003年9月中間期 1,134,007株 2002年9月中間期 529,988株 2003年3月期 1,075,699株

2. 2004年 3月期の業績予想 (2003年 4月 1日 ~ 2004年 3月 31日)

1株当たり年間配当金につきましては、8円 (中間4円・期末4円) を予想しております。

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。

当社の業績予想は連1ページ 連結業績予想をご参照下さい。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当上半期 (2003/4～9)	前年同期 (2002/4～9)	前年同期比	
			金 額	増減率
%				
<u>経常損益の部</u>				
<u>営業損益</u>				
売上高	2,987,561	3,301,430	313,868	9.5
売上原価	2,905,691	3,220,568	314,877	9.8
営業総利益	81,870	80,862	1,008	1.2
販売費及び一般管理費	81,122	78,207	2,914	3.7
営業利益	748	2,654	1,906	71.8
<u>営業外損益</u>				
営業外収益	22,815	18,809	4,005	21.3
受取利息	7,264	8,872	1,608	
受取配当金	12,608	5,658	6,950	
その他の営業外収益	2,942	4,279	1,336	
営業外費用	9,606	9,512	94	1.0
支払利息	5,705	6,490	784	
マージナル・コスト	53	95	41	
その他の営業外費用	3,847	2,926	920	
営業外損益	13,208	9,297	3,911	
経常利益	13,957	11,952	2,004	16.8
<u>特別損益の部</u>				
<u>特別損益</u>				
特別利益	11,712	12,811	1,099	8.6
固定資産売却益	1,338	4,187	2,848	
投資有価証券売却益	10,373	3,880	6,493	
銅地金取引和解金	-	2,022	2,022	
関係会社等貸倒引当金取崩益	-	521	521	
特定海外債権等貸倒引当金取崩益	-	2,200	2,200	
特別損失	11,134	14,733	3,599	24.4
固定資産処分損	420	370	49	
投資有価証券売却損	548	851	302	
投資有価証券評価損	1,811	13,511	11,700	
関係会社等貸倒引当金繰入額	1,634	-	1,634	
銅地金取引和解費用	4,851	-	4,851	
不動産評価損	1,868	-	1,868	
特別損益	577	1,922	2,499	
税引前当期純利益	14,534	10,029	4,504	44.9
法人税等	1,300	1,150	2,450	-
法人税等調整額	4,500	3,200	1,300	40.6
当期純利益	11,334	5,679	5,654	99.6

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当上半期	前 期	増 減	期 別	当上半期	前 期	増 減
科 目	(2003/9末)	(2003/3末)		科 目	(2003/9末)	(2003/3末)	
流動資産	1,637,761	1,676,730	38,968	流動負債	1,182,428	1,268,878	86,450
現金及び預金	220,090	197,957	22,133	支払手形	63,859	81,325	17,466
受取手形	98,033	119,715	21,682	買掛金	486,110	524,579	38,469
売掛金	737,101	835,268	98,166	短期借入金	152,709	208,686	55,976
有価証券	-	14	14	コア・リアル・エー	208,000	270,000	62,000
商品	118,198	115,746	2,452	社債(1年以内償還)	80,000	-	80,000
販売不動産	58,450	59,558	1,107	転換社債(1年以内償還)	35,702	35,702	-
前渡金	104,749	91,945	12,803	未払費用	26,106	27,507	1,401
前払費用	47,528	35,042	12,486	前受金	80,032	80,057	25
短期貸付金	185,593	159,570	26,022	預り金	28,891	24,244	4,646
繰延税金資産	21,067	24,071	3,004	前受収益	7,139	9,305	2,165
その他の流動資産	48,748	39,739	9,008	その他の流動負債	13,878	7,470	6,407
貸倒引当金	1,800	1,900	100	固定負債	1,480,318	1,488,048	7,729
固定資産	1,570,655	1,570,383	271	長期借入金	1,253,032	1,175,596	77,436
有形固定資産	271,220	271,437	216	社債	190,702	273,011	82,309
建物	123,459	121,694	1,764	その他の固定負債	36,582	39,440	2,857
構築物	2,627	2,792	164	負債合計	2,662,746	2,756,926	94,180
機械及び装置	1,562	1,657	95	資本金	169,438	169,438	-
車両及び運搬具	346	400	53	資本剰余金	166,029	166,029	-
器具及び備品	2,390	2,734	343	資本準備金	166,029	166,029	-
土地	135,065	136,743	1,678	利益剰余金	160,739	153,658	7,080
建設仮勘定	5,768	5,413	354	利益準備金	17,686	17,686	-
無形固定資産	43,495	42,474	1,021	投資等損失準備金	3,350	3,320	29
借地権等	43,495	42,474	1,021	圧縮記帳積立金	51,718	49,453	2,265
投資その他の資産	1,255,938	1,256,471	533	別途積立金	65,022	105,022	40,000
投資有価証券	509,237	460,971	48,265	当期末処分利益 (当期末処理損失)	22,961	21,823	44,785
子会社株式	286,748	261,610	25,137	株式等評価差額金	50,248	1,808	48,439
出資金	19,204	17,039	2,164	自己株式	786	748	37
子会社出資金	52,444	49,618	2,826	資本合計	545,670	490,187	55,482
長期貸付金	243,429	295,775	52,346	負債及び資本合計	3,208,416	3,247,114	38,697
固定化営業債権	72,625	67,051	5,573				
長期前払費用	85,078	88,436	3,358				
繰延税金資産	20,977	56,135	35,157				
その他の投資その他の資産	43,921	46,242	2,320				
貸倒引当金	77,727	86,409	8,681				
資産合計	3,208,416	3,247,114	38,697				

(注)

(当上半期)

(前 期)

1. 有形固定資産減価償却累計額	59,909百万円	57,315百万円
2. 保証債務	409,760百万円	439,160百万円
3. 受取手形割引残高	47,741百万円	46,102百万円